

LINEやメールも監視され、話し合うことが罪になる！



共謀罪反対！

# 「共謀罪」は参議院で必ず廃案に

## 衆議院で明らかになった重要な問題点

1. 国民の内心を処罰する
2. 一般人も捜査・処罰の対象
3. 「テロ対策」ではない



→要求運動も捜査対象！？

## 商売つぶす「共謀罪」

## —「節税対策」が「脱税の共謀」に？！

共謀罪法案が処罰の対象とする277の犯罪の中には、事業に関わる法案がいくつも含まれています。営業活動や事業に関わる話し合いを「対策会議」とみるのか、「犯罪の共謀」と決めつけるのかは、警察など捜査当局です。



→話し合いも共謀に?!

## 国連からも懸念や疑問が

国連人権問題特別報告者のジョセフ・ケナタッチ氏は「プライバシーと表現の自由への過度な制限になる」と日本政府に書簡を送りましたが政府は「強く抗議する」と答弁を拒否。答弁もできないボロボロ法案の強行は許されません。

「277の罪」うち30以上  
事業活動に関わるものがズラリ  
電波法、有線電気通信法、電気事業法、熱供給事業法、ガス事業法、水道法、下水道法、廃棄物処理法、道路運送法、道路交通法、労働基準法、職業安定法、消費税法、所得税法、法人税法、地方税法、関税法、会社法、民事再生法、会社更生法、破産法など

「共謀罪」創設反対の  
署名にご協力ください。

全国商工団体連合会

〒171-8575 東京都豊島区目白2-36-13  
TEL 03-3987-4391 FAX 03-3988-0820  
E-mail info@zenshoren.or.jp



全商連HP